

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和59年6月29日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和57年4月 1日
至 昭和58年3月31日

自 昭和58年4月 1日
至 昭和59年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和59年7月27日提出

会 社 名	株式	会社
英 訳 名	KU	CO., LTD.
代表者の役職氏名	取締役社長	上 野 他



本店の所在の場所 倉敷市酒津1621番地 電話番号 倉敷 22局0580番

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行なっております。)

大阪市北区梅田1丁目12番39号(新阪急ビル内) 電話番号 大阪348局2053番

連 絡 者 大阪本社事業所 管理財務本部・経理部長 原 圭 一 郎

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋3丁目8番2号(新日本橋ビル内) 電話番号 東京277局3235番

連 絡 者 東京事業所 管理財務本部・東京財務部長 望 月 明

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。

なお、連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

2. この連結財務諸表（連結会計年度：自昭和58年4月1日 至昭和59年3月31日）は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人大同会計事務所及び監査法人浩陽会計社の監査を受け、別紙の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

※ ク ラ レ ※

取締役社長 上 野 他 一 殿

作 成 日 昭和 5 9 年 7 月 2 6 日

監査法人の名称 監査法人 大同会計事務所

代表社員
関与社員

公認会計士

池 見 博 

主たる事務所所在地 東京都中央区日本橋馬喰町1丁目8番4号

関与社員が主として
執務した事務所所在地 大阪市北区天神橋3丁目3番3号高橋ビル東3号館

監査法人の名称 監査法人 浩陽会計社

代表社員
関与社員

公認会計士

稲 井 幸 晴 

事務所所在地 大阪市北区中之島6丁目1番54号

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、以下に掲げられている **※クラレ** の昭和58年4月1日から昭和59年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表すなわち連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行なった。

この監査に当って、当監査法人は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって当監査法人は上記の連結財務諸表が **※クラレ** 及び連結子会社の昭和59年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目 期 別	前 連 結 会 計 年 度 末 (昭 和 5 8 年 3 月 3 1 日 現 在)		当 連 結 会 計 年 度 末 (昭 和 5 9 年 3 月 3 1 日 現 在)	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
(資 産 の 部)		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	52,662		49,704	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 ※1	50,248		60,425	
3. 有 価 証 券	13,849		17,488	
4. た な 卸 資 産	69,048		63,109	
5. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 短 期 貸 付 金	6,442		5,713	
6. そ の 他 の 流 動 資 産	5,302		5,395	
7. 貸 倒 引 当 金	△ 947		△ 843	
流 動 資 産 合 計	196,605	66.9	200,993	67.1
II 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産 ※2				
(1) 建 物 及 び 構 築 物	19,734		21,141	
(2) 機 械 及 び 装 置	35,761		41,100	
(3) 土 地	12,024		11,859	
(4) 建 設 仮 勘 定	9,459		3,695	
(5) そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	1,532		1,809	
有 形 固 定 資 産 合 計	78,512		79,607	
2. 無 形 固 定 資 産				
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	738		699	
無 形 固 定 資 産 合 計	738		699	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産				
(1) 投 資 有 価 証 券	4,814		4,915	
(2) 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 株 式	3,808		4,678	
(3) 長 期 貸 付 金	5,385		5,607	
(4) 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 長 期 貸 付 金	2,089		1,662	
(5) そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	2,943		2,674	
(6) 貸 倒 引 当 金	△ 1,341		△ 1,279	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	17,700		18,258	
固 定 資 産 合 計	96,951	33.0	98,565	32.9
III 連 結 調 整 勘 定	290	0.1	145	—
資 産 合 計	293,848	100.0	299,704	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (昭和58年3月31日現在)		当連結会計年度末 (昭和59年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	59,266		61,486	
2. 短期借入金	92,655		102,247	
3. 未払法人税等	—		1,984	
4. 未払事業税等	—		847	
5. 未払費用	11,742		10,610	
6. 法人税等引当金	1,041		—	
7. 事業税等引当金	556		—	
8. その他の流動負債	23,116		20,711	
流動負債合計	188,378	64.1	197,888	66.0
II 固定負債				
1. 社 債	3,790		6,081	
2. 長期借入金	66,229		55,871	
3. 退職給与引当金	8,678		8,881	
4. その他の固定負債	3,393		4,526	
固定負債合計	82,090	28.0	75,360	25.2
III 少数株主持分	1,809	0.6	1,875	0.6
負債合計	272,278	92.7	275,124	91.8
(資本の部)				
I 資 本 金	10,669		11,480	
II 資本準備金	2,147		3,262	
III 利益準備金	2,431		2,517	
IV その他の剰余金 ※3	6,323		7,322	
	21,571		24,583	
V 自 己 株 式	△ 2		△ 3	
資本合計	21,569	7.3	24,579	8.2
負債資本合計	293,848	100.0	299,704	100.0

連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (昭和57年4月1日～昭和58年3月31日)			当 連 結 会 計 年 度 (昭和58年4月1日～昭和59年3月31日)		
	金 額		構成比率	金 額		構成比率
I 売 上 高		279,422	100.0		296,606	100.0
II 売 上 原 価		230,667	82.6		241,939	81.6
売上総利益		48,755	17.4		54,667	18.4
III 販売費及び一般管理費 ※1						
1. 販 売 費	10,572			11,545		
2. 一 般 管 理 費	22,620	33,192	11.8	26,296	37,841	12.7
営業利益		15,563	5.6		16,826	5.7
IV 営業外収益						
1. 受取利息及び割引料	3,945			4,042		
2. その他雑収益	2,159	6,105	2.1	1,909	5,951	2.0
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	15,909			15,360		
2. その他雑損失	1,447	17,356	6.2	2,110	17,470	5.9
経常利益		4,311	1.5		5,307	1.8
VI 特別利益						
固定資産売却益	5	5	—	—	—	—
VII 特別損失						
1. 体質改善特別損失	12,222			712		
2. その他特別損失	20	1,243	0.4	13	726	0.3
税金等調整前当期純利益		3,074	1.1		4,581	1.5
VIII 特定引当金戻入額						
1. 特別償却準備金戻入	393			—		
2. 価格変動準備金戻入	514			—		
3. 海外投資損失準備金戻入	5			—		
4. 公害防止準備金戻入	58			—		
5. 海外市場開拓準備金戻入	13	984	0.4	—	—	
税金等調整前当期利益		4,058	1.5		4,581	1.5
税金等調整前当期純利益					4,581	1.5
法人税等 ※2		2,395	0.9		—	
法人税及び住民税		—			3,429	1.2
少数株主損益		(損) 19	—		(損) 74	—
連結調整勘定当期償却額		(損) 145	0.1		(損) 140	—
持分法による投資損益		—			(益) 416	0.2
当期利益		1,498	0.5			
当期純利益					1,352	0.5
その他の剰余金期首残高		5,417			6,323	
その他の剰余金増加高						
特定引当金よりの振替高	354			—		
連結子会社の合併による増加高 ※3	11			—		
持分法全面適用に伴う期首剰余金増加高	—	365		670	670	
その他の剰余金減少高						
利益準備金繰入額	85			86		
配当金	848			853		
役員賞与	25	958		25	965	
為替換算調整額		—			△ 58	
その他の剰余金期末残高		6,323			7,322	

連結会計方針に関する記載事項

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
1. 連結の範囲に関する事項 子会社39社のうち、重要な子会社11社(クラレ不動産㈱、クラレ油化㈱他)を連結の範囲に含めている。非連結子会社は28社(㈱クラレショップ、クラレジョナサンローガン㈱他)でその合算総資産、合算売上高のいずれにおいても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社28社(㈱クラレショップ、クラレジョナサンローガン㈱他)、関連会社31社(㈱コレホー、クラレハイドロンメディカル㈱他)に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価している。 3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券及び投資有価証券は、主として移動平均法による原価法により評価している。 ② たな卸資産は、主として総平均法による原価法により評価している。	1. 連結の範囲に関する事項 子会社45社のうち、重要な子会社11社(クラレ不動産㈱、クラレ油化㈱他)を連結の範囲に含めている。非連結子会社は34社(クラフレックス㈱、日本メディコ㈱他)でその総資産合計額、売上高合計額及び当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額のいずれにおいても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(昭和56年4月22日大蔵省令第21号)に基づき、当連結会計年度から、非連結子会社34社及び関連会社31社のうち重要な非連結子会社4社(クラフレックス㈱、日本メディコ㈱他)及び関連会社1社(P.T. KURARAY MANUNGGA FIBER INDUSTRIES)に対する投資については持分法を適用している。 持分法を適用していない非連結子会社30社(㈱クラレショップ、クラレジョナサンローガン㈱他)及び関連会社30社(㈱コレホー、㈱倉敷国際ホテル他)は、連結純損益及び連結剰余金のいずれにおいても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 (2) 投資差額については原因分析を行わず、発生年度を基準に以後5年間で均等償却している。なお、当期償却額(損)は14百万円であり、未償却残高は43百万円である。 3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 同 左

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産については、主として定率法を採用している。 なお、当年度より親会社は、公害防止設備等機械装置の一部について減価償却方法を定額法から定率法に変更したが、その理由は、石油ショック以降とってきた設備投資抑制策を当年度より経営基盤の拡大のため転換したことに伴い費用のより合理的な期間配分をはかること及び固定資産管理におけるE D P化による事務合理化をはかるために減価償却方法を統一したことのためである。この変更による利益への影響は僅少である。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため法人税法に定める損金算入限度相当額のほか債権の実情を考慮して計上している。 ② 事業税等引当金 事業税及び事業所税の納付に充てるため納付見込額を計上している。 ③ 退職給与引当金 従業員退職金の支給に充てるため期末要支給額に対する現価額を引当てている。 ④ 法人税等引当金 法人税及び住民税の納付に充てるため納付見込額を計上している。 4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は、段階法によっている。また相殺消去の結果生じた消去差額は借方差額、貸方差額を一括して連結調整勘定とした。連結調整勘定は、発生年度を基準に以後5年間で均等償却している。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産については、主として定率法を採用している。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため法人税法に定める損金算入限度相当額のほか債権の実情を考慮して計上している。 ② 退職給与引当金 従業員退職金の支給に充てるため期末要支給額に対する現価額を引当てている。 なお、親会社は、昭和41年11月1日より適格退職年金制度を採用しており、また、連結子会社も主として適格退職年金制度を採用している。 4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
5. 未実現損益の消去に関する事項 連結子会社より購入した資産の未実現利益は、すべて親会社持分相当額を消去している。減価償却資産に含まれる未実現利益はない。	5. 未実現損益の消去に関する事項 同 左
6. 利益処分項目等の取扱に関する事項 連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理している。	6. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 在外持分法適用会社の財務諸表項目の換算は「外貨建取引等会計処理基準」（昭和54年6月26日企業会計審議会報告）に従い、当期純損益及び期末その他の剰余金については決算時の為替相場により、その他の項目については取得時または発生時の為替相場により、邦貨に換算している。
7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分の処理はしていない。	7. 利益処分項目等の取扱に関する事項 同 左
	8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

表示方法の変更

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度										
	1. 前期まで連結貸借対照表において「法人税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに「事業税等引当金」として表示していた事業税並びに事業所税の未納付額に係る科目については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、当期から次の通り表示することに変更した。なお、この変更に伴い、連結損益及び剰余金結合計算書における科目表示も変更している。 〔連結貸借対照表関係〕 <table> <tr> <td>（変更前）</td><td>（変更後）</td></tr> <tr> <td>法人税等引当金</td><td>未払法人税等</td></tr> <tr> <td>事業税等引当金</td><td>未払事業税等</td></tr> </table> 〔連結損益及び剰余金結合計算書関係〕 <table> <tr> <td>（変更前）</td><td>（変更後）</td></tr> <tr> <td>法人税等</td><td>法人税及び住民税</td></tr> </table>	（変更前）	（変更後）	法人税等引当金	未払法人税等	事業税等引当金	未払事業税等	（変更前）	（変更後）	法人税等	法人税及び住民税
（変更前）	（変更後）										
法人税等引当金	未払法人税等										
事業税等引当金	未払事業税等										
（変更前）	（変更後）										
法人税等	法人税及び住民税										

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前 連 結 会 計 年 度 末					当 連 結 会 計 年 度 末				
※1. 受 取 手 形 割 引 高 30,604百万円					※1. 受 取 手 形 割 引 高 24,236百万円				
※2. 有形固定資産減価償却累計額 163,995百万円					※2. 有形固定資産減価償却累計額 169,931百万円				
※3. 前年度末の連結貸借対照表の負債の部に計上していた特定引当金は、当年度末において取崩しを行ない、残額354百万円(海外市場開拓準備金27百万円、特別償却準備金275百万円、公害防止準備金22百万円、価格変動準備金1百万円、海外投資損失準備金28百万円)は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(昭和57年大蔵省令第47号)附則第4項の規定に基づき、資本の部中その他の剰余金に振替えている。									
※ 外貨建長期金銭債権債務の連結貸借対照表計上額と決算日の為替相場による円換算額との差額は次の通りである。					※ 外貨建長期金銭債権債務の連結貸借対照表計上額と決算日の為替相場による円換算額との差額は次の通りである。				
	外 貨 建	貸借対照表計上額	決算日の為替相場による円換算額	差 額		外 貨 建	貸借対照表計上額	決算日の為替相場による円換算額	差 額
債権	US\$	百万円	百万円	百万円	債権	US\$	百万円	百万円	百万円
	3,462,668	764	828	△63		1,600,000	354	356	△1
債務	US\$				債務	SFR			
	942,000	204	227	△22		40,000,000	4,390	4,202	187

(連結損益及び剰余金結合計算書関係)

前 連 結 会 計 年 度		当 連 結 会 計 年 度	
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	
支払運賃保管料	6,699百万円	支払運賃保管料	7,585百万円
研 究 費	4,651	研 究 費	5,783
労 務 費	10,873	労 務 費	12,209
※2. 法人税等のなかには住民税が含まれている。			
※3. 連結子会社であるクラレインテリア㈱が非連結子会社であった㈱西条民芸家具製作所を合併したことによる増加高である。			

(1株当たり情報)

前 連 結 会 計 年 度		当 連 結 会 計 年 度	
1株当たり純資産額	101.08円	1株当たり純資産額	110.82円
1株当たり当期利益	7.06円	1株当たり当期純利益	6.28円

追 加 情 報

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
	昭和59年12月1日に、現在の連結子会社である日本ベルクロ㈱を親会社に合併する予定である。